

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月10日
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 高松 純
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 高松 純
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社プロネクサス名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は下記のとおり、株式会社シネ・ホールディングス（以下、シネ・ホールディングス）の全株式を取得し、子会社化することについて最終合意に至り、2023年3月10日開催の取締役会において、株式譲渡契約書の締結について決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき本臨時報告書を提出するものであります。

なお、本株式取得により、シネ・ホールディングスの子会社である株式会社シネ・フォーカス（以下、シネ・フォーカス）は、当社の孫会社となります。

2【報告内容】

1.取得対象子会社に関する事項

(1)株式会社シネ・ホールディングス

商号	株式会社シネ・ホールディングス		
本店の所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号		
代表者の役職・氏名	代表取締役 簗田 英史		
資本金の額	100百万円		
純資産の額	682百万円		
総資産の額	683百万円		
事業の内容	株式保有による事業活動の支配管理		
取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益			
決算期	2020年6月期(注1)	2021年3月期(注2)	2022年3月期
売上高	-	-	5百万円
営業利益又は営業損失 ()	0百万円	5百万円	1百万円
経常利益又は経常損失 ()	59百万円	2百万円	18百万円
当期純利益又は当期純損失 ()	59百万円	958百万円	18百万円
当社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

(注1) 2020年6月期は、決算期変更により2020年2月28日～2020年6月30日までの4ヵ月間の変則決算となっております。

(注2) 2021年3月期は、決算期変更により2020年7月1日～2021年3月31日までの9ヵ月間の変則決算となっております。

(2)株式会社シネ・フォーカス

商号	株式会社シネ・フォーカス		
本店の所在地	東京都中央区銀座一丁目19番7号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八重垣 圭		
資本金の額	49百万円		
純資産の額	174百万円		
総資産の額	1,620百万円		
事業の内容	映像・音響機器・情報機器のレンタル・オペレーション・システムプランニング ライブ配信・撮影・中継・収録 学術集会・医学会・各種セミナーの運営支援 3Dホログラム演出の企画・制作		
取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	3,003百万円	1,881百万円	2,352百万円
営業利益又は営業損失 ()	277百万円	149百万円	268百万円
経常利益	331百万円	28百万円	242百万円
当期純利益又は当期純損失 ()	9百万円	2百万円	12百万円

当社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、「株主総会運営支援サービス」等に関する取引関係があります。

2. 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社の主たる事業領域であるディスクロージャー・IR分野においては、近年、コーポレートガバナンス・コードを背景に、株主・投資家と企業の対話の充実が求められています。特に、株主総会においては、株主総会招集通知のカラー化や映像を活用した事業報告等による理解促進や、インターネットを活用した「バーチャル株主総会」開催による株主の参加機会の拡大が図られる等、株主と企業の直接対話の場として一層重要性が高まっています。

このような状況の中、当社は2022年5月に「新中期経営計画2024」を公表し、事業環境の変化に対応した“非印刷分野”のさらなる事業拡大と、非財務情報開示の充実に対応した“新たなビジネス領域”に挑戦することで、中長期的な成長を目指しております。

“非印刷分野”の1つである当社の「株主総会運営支援サービス」は、株主総会招集通知のコンテンツを活用した事業報告スライド制作を軸に、株主総会全体の計画立案、映像機器の設営、バーチャル株主総会運営支援までトータルサポートを実現しています。当社においては持続的な成長分野であり、その加速のためにはさらなる体制強化が必要となっております。

一方、シネ・ホールディングスは映像技術のプロフェッショナルとして、株主総会、企業イベント、学術集会、エンターテインメントイベント、展示会等、年間4,000件以上のイベントに携わっています。2021年3月期以降にコロナ禍によるマイナス影響を受けましたが、直近では回復基調にあります。特に安定性の高い株主総会分野においては、当社の長年のパートナーとして映像機器等の設営・オペレーションを中心に連携し、当社の「株主総会運営支援サービス」に欠かせない存在となっております。

今回の株式取得は、「株主総会運営支援サービス」の体制を強化することを目的とし、両社の協働により受注件数の拡大を見込んでおります。加えて、両社の顧客基盤を活用し、株主総会以外の企業イベントへの販路拡大等、「新中期経営計画2024」のコンセプトにも掲げる“新たなビジネス領域”への拡大を目指してまいります。

3. 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

シネ・ホールディングスの普通株式	5,200百万円
アドバイザー費用等(概算額)	14百万円
合計(概算額)	5,214百万円

以上